



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月10日

上場会社名 株式会社 竹内製作所
 コード番号 6432 URL <http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 明雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 小林 修

TEL 0268-81-1200

定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	94,342	13.7	14,133	5.4	14,033	19.7	9,547	23.1
29年2月期	83,000	2.6	13,404	17.4	11,722	23.3	7,757	20.1

(注) 包括利益 30年2月期 9,265百万円 (14.6%) 29年2月期 8,088百万円 (14.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	200.20		14.9	16.0	15.0
29年2月期	162.07		13.5	14.6	16.1

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	91,799	68,106	74.2	1,428.13
29年2月期	83,085	60,080	72.3	1,259.86

(参考) 自己資本 30年2月期 68,106百万円 29年2月期 60,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	10,406	1,326	1,253	30,411
29年2月期	6,823	1,442	3,066	23,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		26.00	26.00	1,241	16.0	2.2
30年2月期		0.00		36.00	36.00	1,718	18.0	2.7
31年2月期(予想)		0.00		40.00	40.00		21.2	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,500	8.0	8,700	5.2	8,400	0.5	6,100	5.4	127.91
通期	97,000	2.8	12,700	10.1	12,400	11.6	9,000	5.7	188.72

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	48,999,000 株	29年2月期	48,999,000 株
期末自己株式数	30年2月期	1,309,568 株	29年2月期	1,311,158 株
期中平均株式数	30年2月期	47,688,986 株	29年2月期	47,868,522 株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(平成29年2月期 57,300株 平成30年2月期 55,710株)を自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法

当社は、平成30年4月19日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の経済は、米国ではハリケーンの影響による一時的な鈍化が見られたものの、労働市場の回復を背景にした個人消費の底堅い成長が持続したことに加えて、設備投資の回復も明確になり、景気の拡大が続きしました。英国は、雇用が回復基調となり、物価水準も上昇傾向にあるなど足元の景気動向は強含みで推移しました。その他欧州は、雇用情勢の改善を受けた個人消費が堅調に推移したことに加えて、設備投資が回復するなど、景気の拡大基調がユーロ圏のほぼ全域に広がりました。

このような環境の中で当社グループは、米国及び欧州で高まる需要を追い風に、販売網を拡充して積極的な販売活動を展開したこと等により、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの当連結会計年度の販売台数は、前連結会計年度と比較して増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は過去最高となる943億4千2百万円（前連結会計年度比13.7%増）となりました。利益面につきましては、原材料価格の上昇、人件費や研究開発費の増加等を増収効果で吸収し、営業利益は141億3千3百万円（同5.4%増）となりました。経常利益は、為替差損が減少したことにより140億3千3百万円（同19.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用を44億8千5百万円計上したことにより95億4千7百万円（同23.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 日本

日本では、欧州向けミニショベルの販売台数が増加したこと等により、売上高は331億1千6百万円（前連結会計年度比7.1%増）、セグメント利益は123億8百万円（同6.1%増）となりました。

2. 米国

米国では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したこと等により、売上高は453億6千3百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりましたが、セグメント利益は日本からの製品仕入価格の値上げの影響等により15億4千4百万円（同34.2%減）となりました。

3. 英国

英国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したこと等により、売上高は108億2千2百万円（前連結会計年度比30.2%増）、セグメント利益は5億3千4百万円（同67.1%増）となりました。

4. フランス

フランスでは、これまでに取り組んだディーラー開拓の効果もあり、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことに加え、円安によりユーロ建て売上の円換算額が押し上げられたこともあり、売上高は47億3千2百万円（前連結会計年度比33.0%増）、セグメント利益は3億1千4百万円（同61.5%増）となりました。

5. 中国

中国では、油圧ショベルの販売台数が減少したこと等により、売上高は3億8百万円（前連結会計年度比39.6%減）、セグメント利益は日本への部品の供給が増加したこと及び貸倒引当金の戻入などがあったこと等により、4億1百万円（同345.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ87億1千4百万円増加し、917億9千9百万円となりました。これは主に、現金及び預金が67億7千8百万円増加し、売上の増加により受取手形及び売掛金が9億6千1百万円増加した一方で、米国連邦法人税率の引き下げ等により繰延税金資産が5億4千8百万円減少したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ6億8千7百万円増加し、236億9千2百万円となりました。これは主に、生産台数の増加により支払手形及び買掛金が5億7千4百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ80億2千6百万円増加し、681億6百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が95億4千7百万円増加しましたが、配当金の支払により12億4千1百万円減少し、為替換算調整勘定が2億8百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払や配当金の支払による支出がありましたが、税金等調整前当期純利益などの収入があったこと等により、前連結会計年度末に比べ67億7千8百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は304億1千1百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は104億6百万円（前連結会計年度比35億8千3百万円の増加）となりました。

これは主に、法人税等の支払額33億4百万円（同10億2千2百万円の減少）、売上債権の増加額9億4千1百万円（同1億8百万円の減少）等の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益140億3千3百万円（同23億5百万円の増加）、仕入債務の増加額5億9千8百万円（同19億3千7百万円の減少）等の収入があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は13億2千6百万円（前連結会計年度比1億1千5百万円の減少）となりました。

これは主に、有価証券の償還による9億9百万円（同9億9百万円の増加）の収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出8億6千6百万円（同3億2千5百万円の減少）、有価証券の取得による支出9億円（同9億円の増加）、投資有価証券の取得による支出3億円（同2億円の増加）等に使用されたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は12億5千3百万円（前連結会計年度比18億1千3百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額12億4千1百万円（同1億6千4百万円の増加）等に使用されたことによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率（％）	70.4	69.5	71.3	72.3	74.2
時価ベースの自己資本比率（％）	87.7	113.8	86.8	129.0	134.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	554.0	827.0	2,178.9	1,293.4	4,623.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

- (注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- (注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- (注5) 平成27年2月期、平成28年2月期、平成29年2月期及び平成30年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力市場である米国及び欧州の経済は、米国では政策の先行きに不透明感が残るものの、インフラ投資の拡大や、所得税、法人税の減税を柱とする税制改革により、個人消費や企業の設備投資が旺盛になることが期待され、住宅市場も良好な雇用・所得環境が奏功して堅調さを維持する見通しです。加えて、当社グループは北米市場に向けて製品重量3.5トンのクローラーローダーの新製品を平成30年1月より販売開始しており、この新製品効果による販売台数の上乘せが期待できることから、当社グループの米国での売上高は現地通貨ベースでは増加を予想しておりますが、前提為替をドル安に設定したため、円換算ベースでは微減を予想しております。

欧州では、英国においてはEU離脱交渉に伴う不透明感が漂うものの、その他EU圏では雇用改善を背景とした個人消費の好調に加え、企業収益の増加、設備稼働率の高まりなど内需主導の緩やかな景気拡大が持続するものと予想しております。このような環境下、当社グループは欧州市場に向けて製品重量2.3トンのミニショベルの新製品を平成30年3月より販売開始し、この新製品効果による販売台数の上乘せが期待できることから、当社グループの欧州全体としての売上高は増加を予想しております。

以上により、次期の連結売上高は970億円(前連結会計年度比2.8%増加)となる見通しです。

利益面につきましては、販売台数増加による増益効果を見込むものの、鋼材を主とした原材料コストの上昇、前提為替をドル安に設定したことによる減益効果により、営業利益は127億円(同10.1%減)となる見通しです。経常利益は、為替差損を見込んだことにより124億円(同11.6%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は90億円(同5.7%減)となる見通しです。

なお、本業績見通しにおける主要な外国為替レートは、1米ドル=103円、1英ポンド=147円、1ユーロ=128円、1人民元=16.40円を前提としております。

	当期 (平成30年2月期)	次期 (平成31年2月期)	増減率(%)
売上高	943億円	970億円	+2.8
営業利益	141億円	127億円	△10.1
経常利益	140億円	124億円	△11.6
親会社株主に帰属する当期純利益	95億円	90億円	△5.7

上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後も国内外の諸情勢等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,211	30,990
受取手形及び売掛金	21,490	22,452
商品及び製品	20,159	19,358
仕掛品	1,163	1,522
原材料及び貯蔵品	2,283	3,017
繰延税金資産	2,647	2,098
その他	1,915	2,674
貸倒引当金	△1,593	△1,500
流動資産合計	72,278	80,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,265	5,330
機械装置及び運搬具（純額）	1,484	1,268
工具、器具及び備品（純額）	340	415
土地	2,069	2,104
建設仮勘定	74	39
有形固定資産合計	9,234	9,158
無形固定資産	736	713
投資その他の資産		
投資有価証券	250	535
退職給付に係る資産	299	352
その他	308	445
貸倒引当金	△23	△21
投資その他の資産合計	835	1,313
固定資産合計	10,806	11,185
資産合計	83,085	91,799

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,997	17,572
未払法人税等	1,324	1,966
賞与引当金	189	214
製品保証引当金	1,174	1,178
その他	1,997	1,608
流動負債合計	21,683	22,540
固定負債		
繰延税金負債	806	692
役員株式給付引当金	17	30
債務保証損失引当金	86	22
退職給付に係る負債	30	41
その他	379	366
固定負債合計	1,321	1,152
負債合計	23,005	23,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	53,327	61,633
自己株式	△1,978	△1,976
株主資本合計	58,612	66,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	22
為替換算調整勘定	1,261	1,053
退職給付に係る調整累計額	178	109
その他の包括利益累計額合計	1,467	1,185
純資産合計	60,080	68,106
負債純資産合計	83,085	91,799

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
売上高	83,000	94,342
売上原価	62,276	72,365
売上総利益	20,724	21,976
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,178	2,558
製品保証引当金繰入額	686	708
貸倒引当金繰入額	0	△123
債務保証損失引当金繰入額	—	△64
役員報酬	246	243
給料及び手当	1,533	1,650
賞与引当金繰入額	38	41
退職給付費用	47	25
役員退職慰労引当金繰入額	3	—
役員株式給付引当金繰入額	17	15
その他	2,570	2,788
販売費及び一般管理費合計	7,320	7,842
営業利益	13,404	14,133
営業外収益		
受取利息	30	38
受取配当金	31	2
デリバティブ評価益	—	132
その他	76	78
営業外収益合計	138	252
営業外費用		
支払利息	5	2
固定資産除却損	25	32
為替差損	1,657	314
その他	132	3
営業外費用合計	1,820	352
経常利益	11,722	14,033
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	5	—
税金等調整前当期純利益	11,727	14,033
法人税、住民税及び事業税	4,042	4,059
法人税等調整額	△72	426
法人税等合計	3,969	4,485
当期純利益	7,757	9,547
親会社株主に帰属する当期純利益	7,757	9,547

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	7,757	9,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△3
為替換算調整勘定	330	△208
退職給付に係る調整額	△15	△69
その他の包括利益合計	331	△281
包括利益	8,088	9,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,088	9,265
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,632	3,631	46,647	△3	53,907
当期変動額					
剰余金の配当			△1,077		△1,077
親会社株主に帰属する当期純利益			7,757		7,757
自己株式の取得				△1,975	△1,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,679	△1,975	4,704
当期末残高	3,632	3,631	53,327	△1,978	58,612

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10	931	194	1,136	55,043
当期変動額					
剰余金の配当					△1,077
親会社株主に帰属する当期純利益					7,757
自己株式の取得					△1,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	330	△15	331	331
当期変動額合計	15	330	△15	331	5,036
当期末残高	26	1,261	178	1,467	60,080

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,632	3,631	53,327	△1,978	58,612
当期変動額					
剰余金の配当			△1,241		△1,241
親会社株主に帰属する当期純利益			9,547		9,547
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	8,306	2	8,308
当期末残高	3,632	3,631	61,633	△1,976	66,921

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26	1,261	178	1,467	60,080
当期変動額					
剰余金の配当					△1,241
親会社株主に帰属する当期純利益					9,547
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△208	△69	△281	△281
当期変動額合計	△3	△208	△69	△281	8,026
当期末残高	22	1,053	109	1,185	68,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,727	14,033
減価償却費	1,429	1,265
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△139
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	24
製品保証引当金の増減額(△は減少)	138	21
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△76	△153
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△267	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	17	14
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△17	△64
受取利息及び受取配当金	△62	△41
為替差損益(△は益)	△1,149	1,157
支払利息	5	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	—
固定資産売却損益(△は益)	△1	△1
固定資産除却損	25	32
売上債権の増減額(△は増加)	△1,049	△941
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,014	△630
仕入債務の増減額(△は減少)	2,535	598
その他の資産の増減額(△は増加)	831	△1,128
その他の負債の増減額(△は減少)	1,014	△362
その他	△12	△14
小計	11,094	13,672
利息及び配当金の受取額	62	41
利息の支払額	△5	△2
法人税等の支払額	△4,327	△3,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,823	10,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	△0
有価証券の取得による支出	—	△900
有価証券の償還による収入	—	909
有形固定資産の取得による支出	△1,191	△866
有形固定資産の売却による収入	2	3
無形固定資産の取得による支出	△180	△159
投資有価証券の取得による支出	△100	△300
投資有価証券の売却による収入	9	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	17	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,442	△1,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,975	—
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,076	△1,241
リース債務の返済による支出	△14	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,066	△1,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,316	△1,048
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,630	6,778
現金及び現金同等物の期首残高	20,002	23,633
現金及び現金同等物の期末残高	23,633	30,411

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「保険解約返戻金」（当連結会計年度は11百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（業績連動型株式報酬制度）

当社は、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下同様とする。）を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度については、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しております。役員報酬B I P信託とは、米国のパフォーマンス・シェア（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員インセンティブ・プランであり、連結営業利益率の目標達成度及び役位に応じて、取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が、取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬です。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末80百万円、57,300株、当連結会計年度末77百万円、55,710株であります。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域を当社及び現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「英国」、「フランス」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	30,934	39,684	8,312	3,558	510	83,000	—	83,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,010	0	79	11	1,171	49,274	△49,274	—
計	78,944	39,685	8,392	3,569	1,682	132,274	△49,274	83,000
セグメント利益	11,597	2,347	320	194	90	14,549	△1,145	13,404
セグメント資産	51,821	32,832	5,182	3,351	2,324	95,511	△12,426	83,085
その他の項目								
減価償却費	938	85	27	23	129	1,203	225	1,429
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	921	143	10	3	10	1,089	82	1,171

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,145百万円には、セグメント間取引消去△30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,114百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△12,426百万円には、セグメント間取引消去△33,588百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,162百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額225百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	33,116	45,363	10,822	4,732	308	94,342	—	94,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,932	0	39	7	1,692	54,671	△54,671	—
計	86,048	45,363	10,861	4,739	2,000	149,014	△54,671	94,342
セグメント利益	12,308	1,544	534	314	401	15,103	△969	14,133
セグメント資産	56,514	30,716	6,585	4,460	2,470	100,747	△8,948	91,799
その他の項目								
減価償却費	843	74	27	22	83	1,050	214	1,265
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	831	141	2	8	1	986	125	1,112

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△969百万円には、セグメント間取引消去230百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,200百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△8,948百万円には、セグメント間取引消去△35,198百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,249百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額214百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額125百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,259.86円	1,428.13円
1株当たり当期純利益金額	162.07円	200.20円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度35,008株、当連結会計年度56,156株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度57,300株、当連結会計年度55,710株)。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,757	9,547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,757	9,547
期中平均株式数(株)	47,868,522	47,688,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。